

地域の人事部について

経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課



経済産業省



地域の人事部について

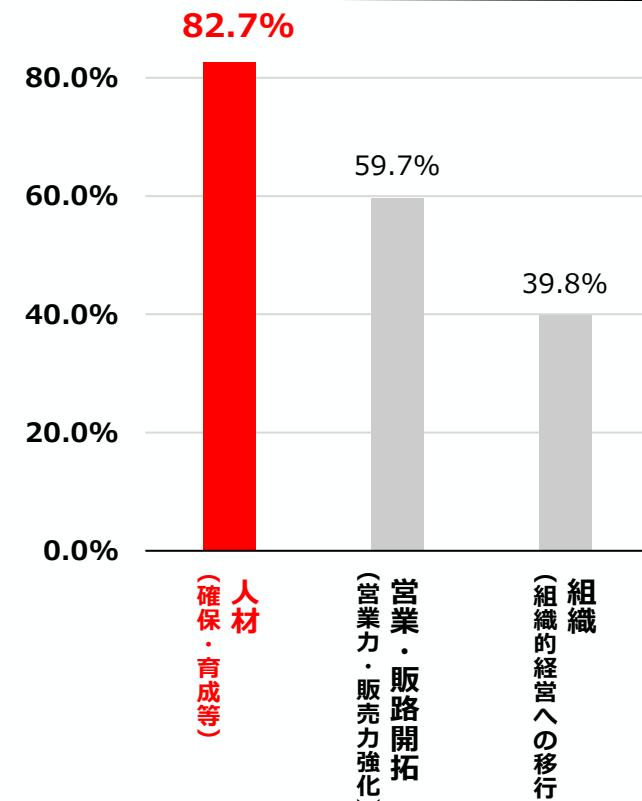
2025年5月

経済産業政策局 地域経済産業政策課

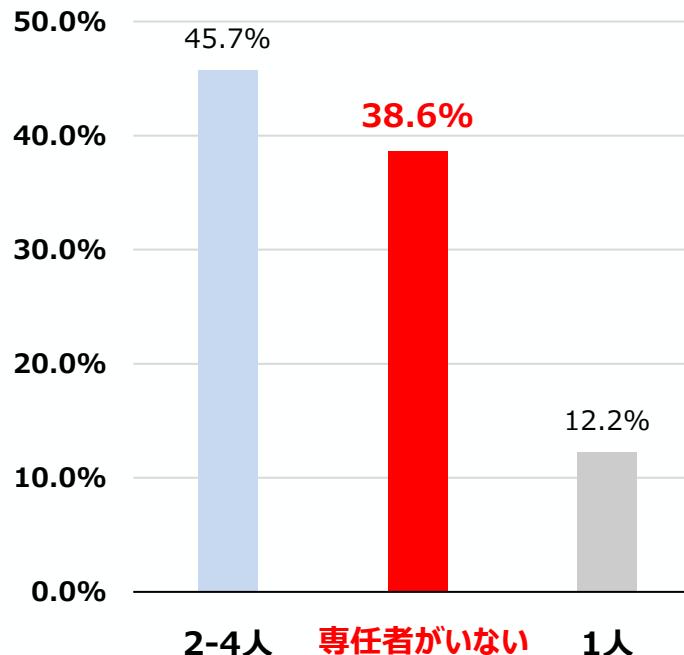
地域における中小企業をとりまく現状

- 中小企業が重要と考える経営課題として、「人材（確保・育成等）」（82.7%）が最も多い。
- 他方で、**地域の中核企業候補（地域未来牽引企業）**においても、約4割が専任の人事・採用担当者が不在であり、人材確保やその後の人材育成等が十分に出来ていない状況。

中小企業が重要と考える経営課題



地域未来牽引企業における人事担当者の人数



注：(左図) 株式会社帝国データバンクの保有する企業情報データベースから抽出した、2020年度の決算書収録があり、従業員数5人以上の中小企業を対象としたアンケート調査（有効回答数：4,300社）。「貴社の直面する経営課題のうち重要と考えるものについて、お聞かせください。」に対する回答のうち、上位3項目を抜粋。

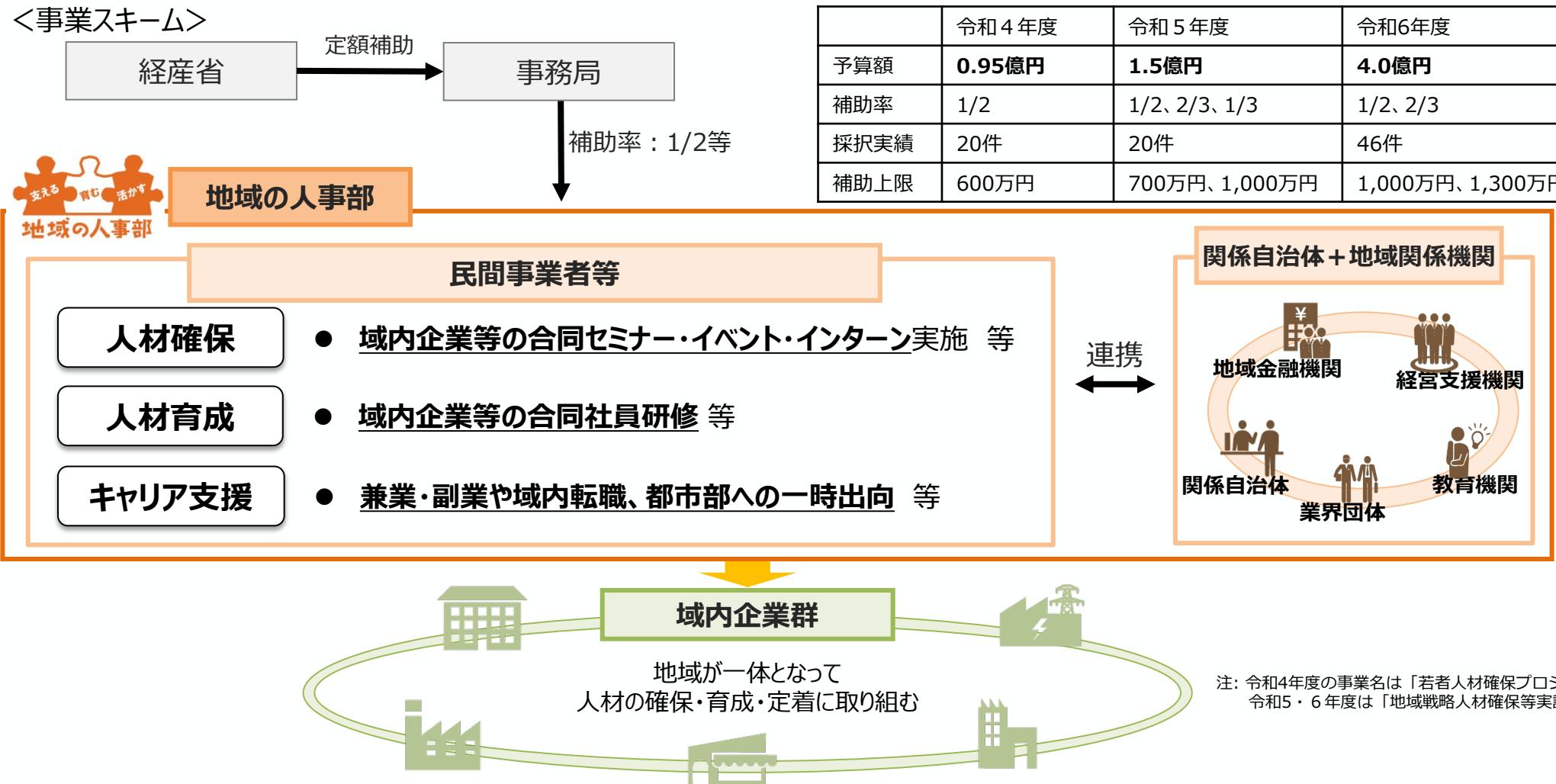
(右図) 地域未来牽引企業を対象としたアンケート調査（有効回答数：1,199社）。「貴社の人事・採用業務の担当者の人数について、当てはまるものを一つ選択してください。」に対する回答のうち、4人以下のものを抜粋。

出典先：(左図) 株式会社帝国データバンク「中小企業の経営力及び組織に関する調査研究報告書（2022年3月）」（調査期間2021年11月～12月）を基に作成。

(右図) 経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」（調査期間2021年7月22日～8月6日）を基に作成。

「地域の人事部」による人材確保・育成・定着（令和4～6年度）

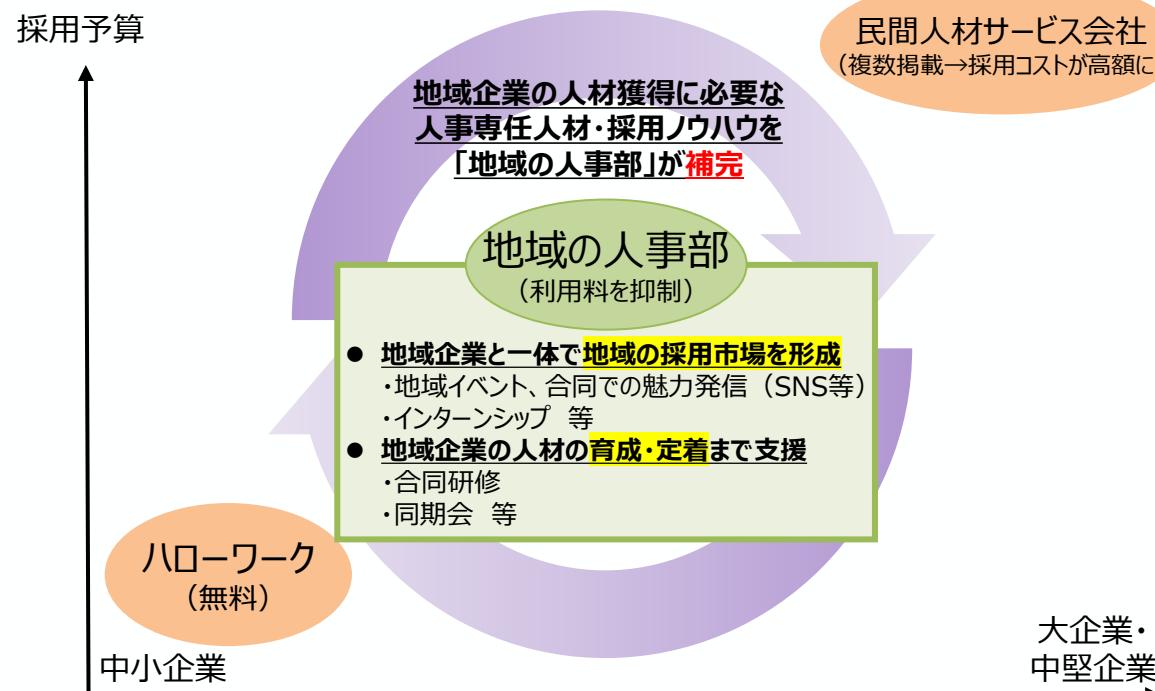
- 経済産業省では、地域企業群及び地域の関係機関（自治体・経営支援機関・教育機関・業界団体・地域金融機関等）と連携して、地域企業の人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を推進。
- 令和4・5年度に各20件、令和6年度に46件を採択し、モデル事例の創出や担い手の醸成、ブランディング化を支援。



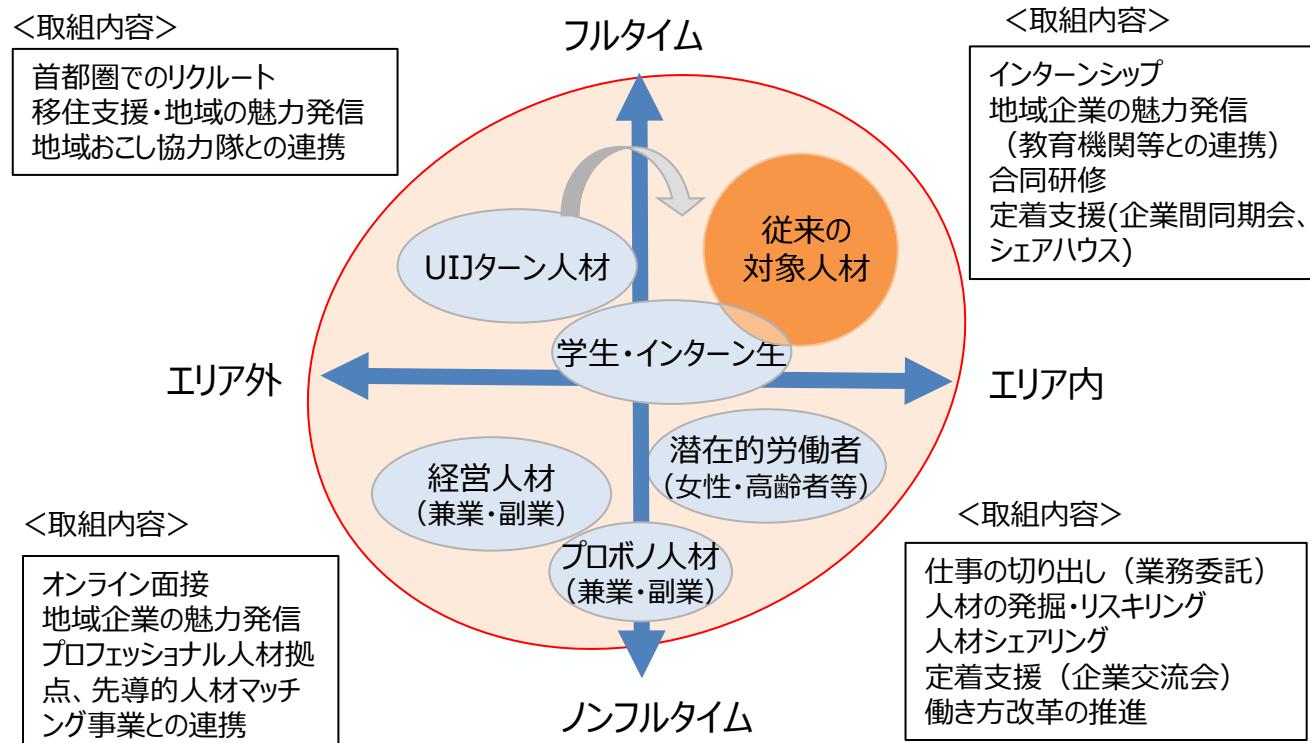
「地域の人事部」の機能

- 「地域の人事部」が**地域企業群の魅力を発信し、面で取り組むことで、採用コストを抑制**するとともに、**地域企業の人材育成・定着まで支援を行う**など、地域企業の人事ノウハウの補完に貢献。
- また、地域企業の人材課題に応じて①**学生・インターン生**、②**UIJターン人材**、③**兼業・副業人材**、④**潜在的労働者**といった**多様な人材を対象**としており、働き手に対する柔軟性を高めることで、**地域で活躍する人材母集団の拡大**に貢献。

＜機能①：採用コストの抑制、人事ノウハウの補完＞



＜機能②：地域で活躍する人材母集団の拡大＞

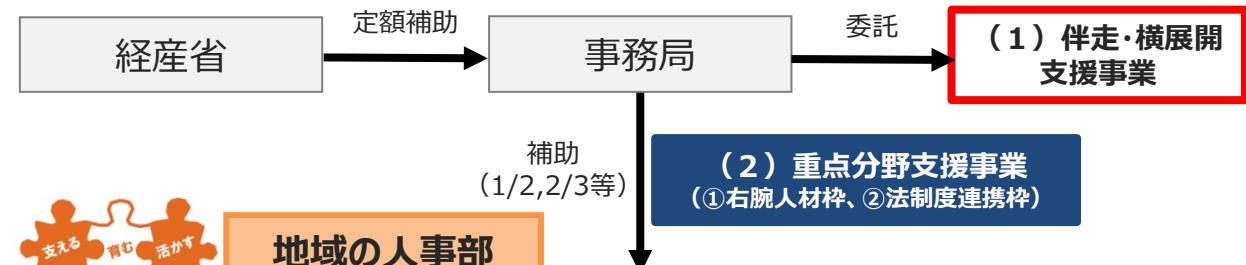


令和7年度「地域の人事部支援事業」

令和7年度予算額：3.0億円

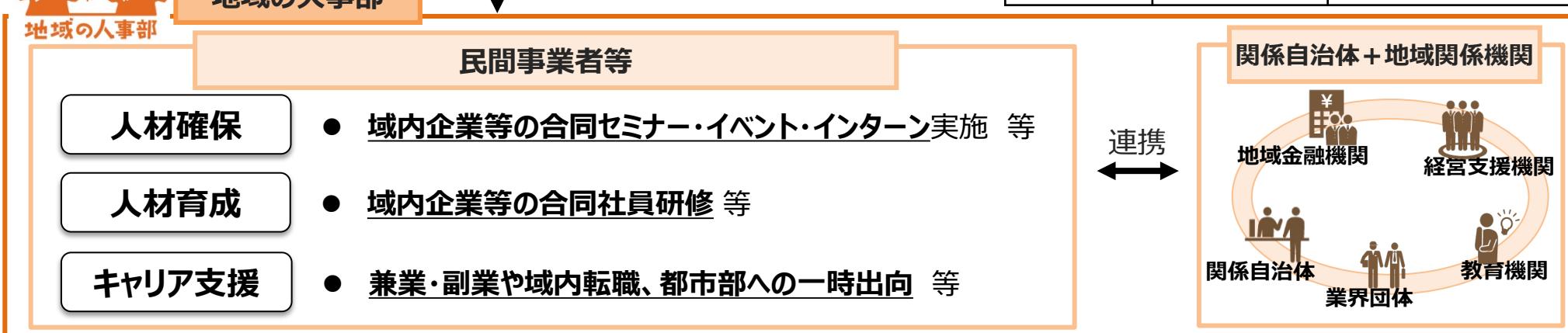
- 民間事業者等が地域の関係機関と連携し、**地域一体で地域の中堅・中小企業の人材確保・育成・定着を行う「地域の人事部」の取組を支援**するため、令和7年度は以下を実施。
 - (1) **伴走・横展開支援事業**（既に一定のノウハウを有する地域の人事部事業者による伴走支援や地域間・広域連携を推進）
 - (2) **重点分野支援事業**（①地域企業の右腕人材・後継者育成、②法制度と連携した地域の人材確保・育成等の取組支援）

<事業スキーム>



▼ (2) 重点分野支援事業

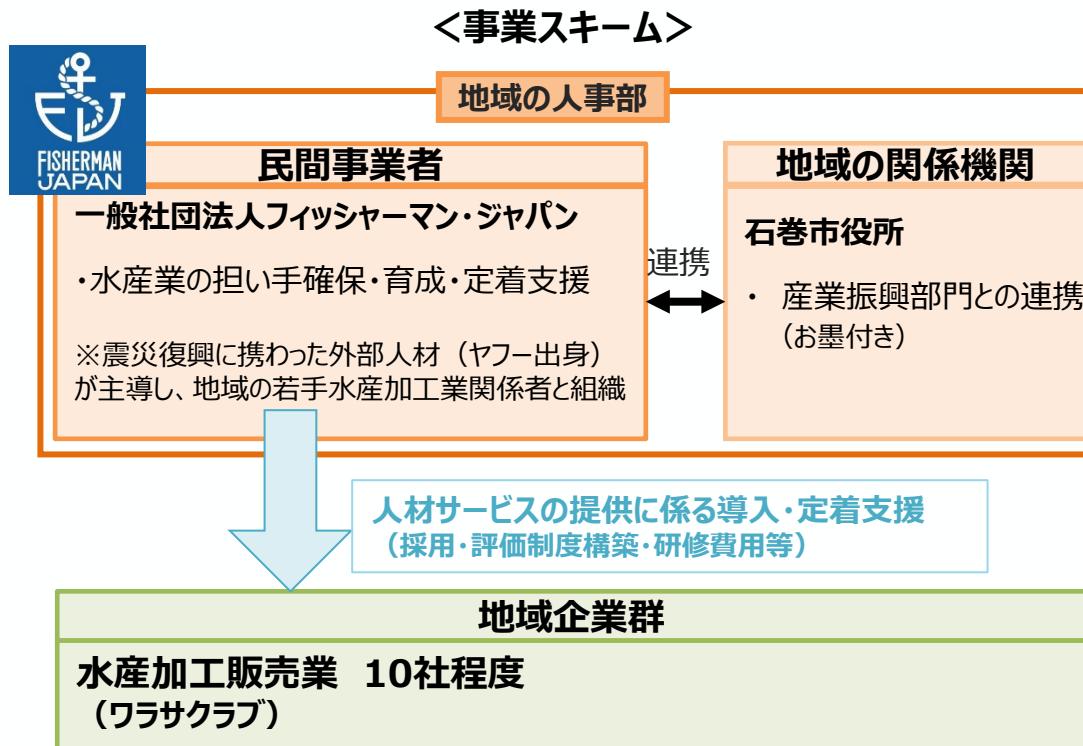
	右腕人材枠	法制度連携枠: ①地域未来投資促進法 ②小規模事業者支援法 ③二地域居住促進法
補助率	2/3	1/2（※1/3） ※過去2年度採択されている事業者は、補助率を1/3とする
採択件数	約30件（目安）	
補助上限	1,300万円	1,000万円



(1) 地域の人事部事業者伴走・横展開支援事業

- 地域の人事部の定着・自走化や他地域への横展開を後押しするため、令和7年度では、既に一定のノウハウを有する「地域の人事部」事業者による伴走支援や事業者間の視察勉強会、地域間・広域連携等を推進する。

【取組例】フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）



<事業イメージ>	
地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none">地域の主要産業である水産関連業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成
地域課題	<ul style="list-style-type: none">少子高齢化に加え、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年に半減 (4,000人→2,000人) →今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none">社長の右腕候補人材の確保に向け、地域企業群一体で広報戦略を策定、デジタルマーケティング実施 “SeaEO人材”の募集HPの作成 (例) SeaMO (海のマーケティング責任者) SeaPO (海の経営企画責任者)合同インターン募集・受入 <p>【人材育成】 合同研修</p> <p>【人材定着】 就業後の定住支援 (シェアハウスの提供)</p> <p>【他地域への横展開】漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町 (南伊勢、西伊豆) へ派遣し、担い手確保・育成を支援</p> 

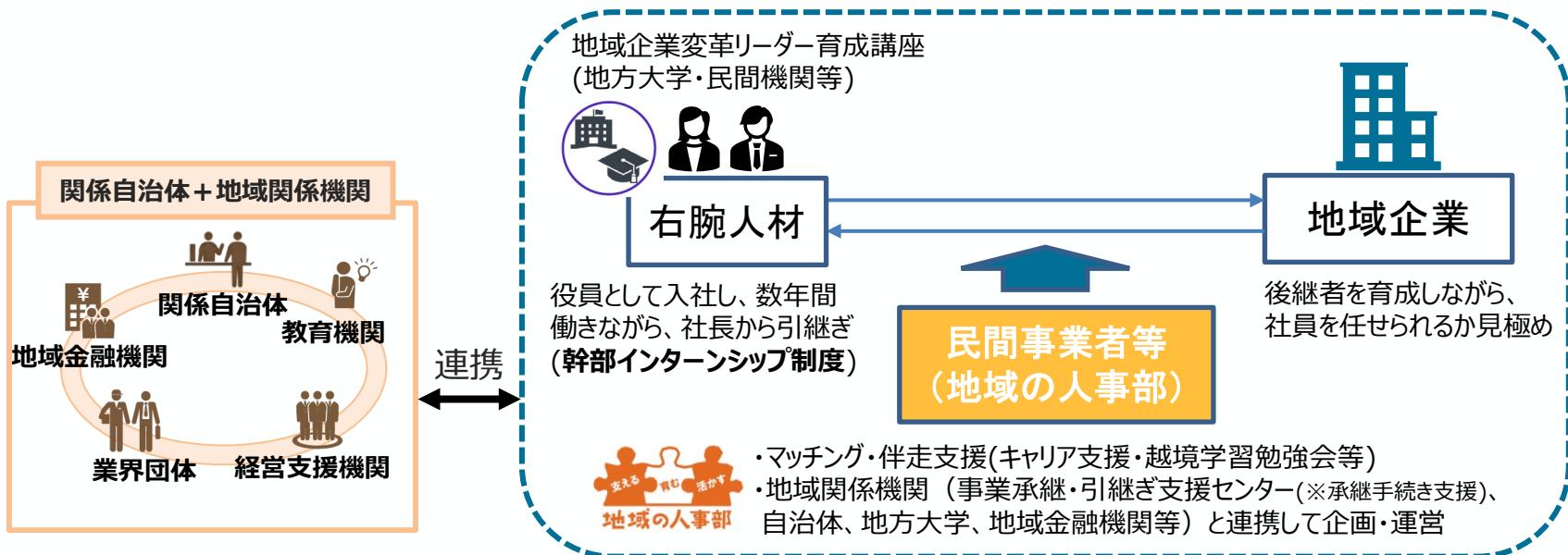
(2) ①地域企業の後継者育成キャリアシステム事業

①右腕人材枠

- 地域の人事部事業者が、地域の教育機関等と連携して、**地域企業群への幹部インターンシップ制度**を導入し、地域の中小企業の事業承継に関心のある**右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）**とのマッチングや社長からの引継ぎ・キャリア支援等を行う取組を重点的に支援することで、事業承継問題もセットで解決する日本型後継者育成キャリアシステムの構築を図る。

事業スキーム案

- 右腕人材（未来の後継者・経営幹部候補）をオープンネームで募集する地域企業に対し、幹部インターンシップ制度の企画運営・マッチング・キャリア支援等を行う民間事業者等の取組に補助支援



取組イメージ例



出典先: NPO法人G-netウェブページを基に作成

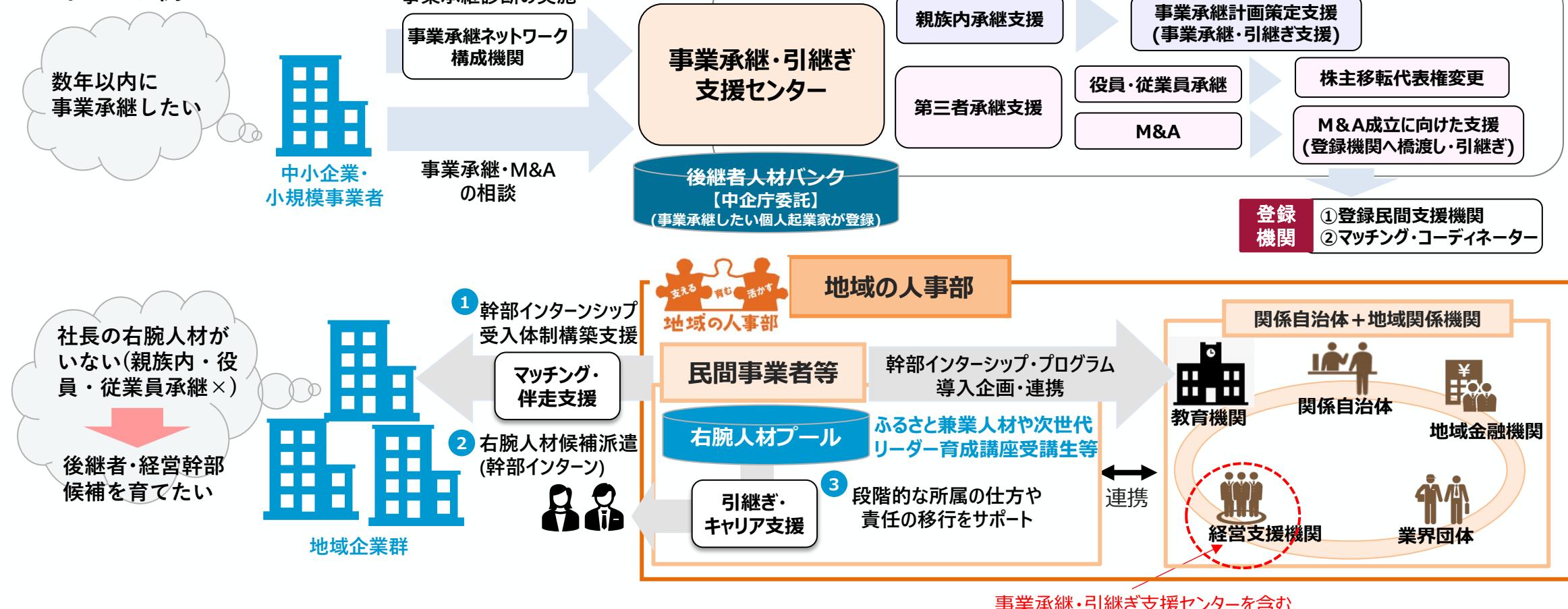
【参考】事業承継引継ぎ支援センターの支援スキームとの比較

①右腕人材枠

- 事業承継・引継ぎ支援センターは事業承継することを決めた企業への後継者マッチング・引継ぎ支援である一方、本事業は右腕人材候補が数年間経営者と事業運営に取り組むことで、後継者の育成及び従業員との関係構築を支援。

支援スキームの比較

<イメージ例>



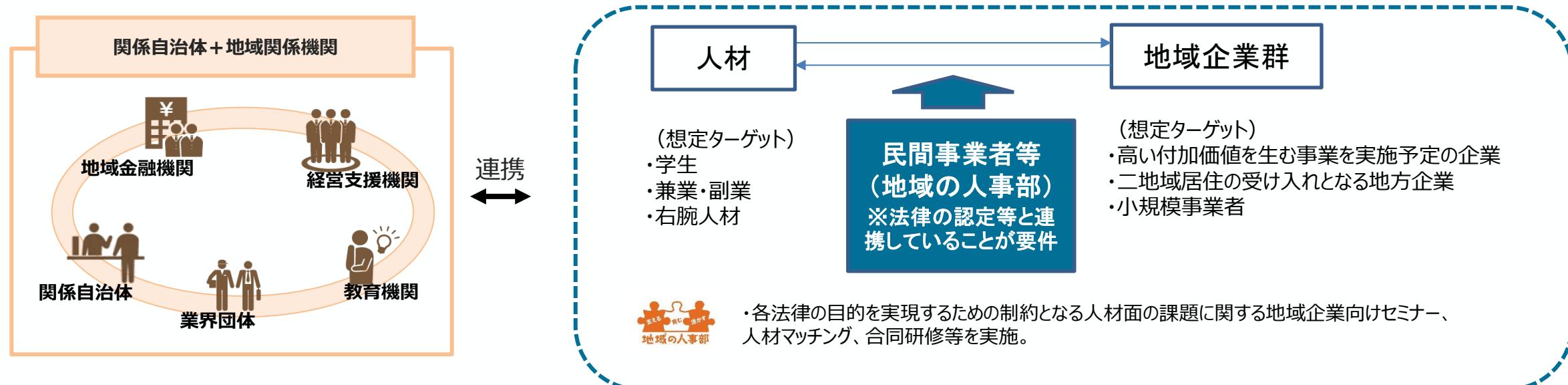
(2) ②法律制度の事業認定等との連携スキーム

②法制度連携枠

事業スキーム案

- 地域の人事部として活動を行う民間事業者等を、以下法律の承認等を受けている事業者に限定（要件化）

- ①**地域未来投資促進法**（地域経済牽引支援機関として、人材確保等の取組を連携支援計画に記載し、国の承認を受けた事業者）
- ②**小規模事業者支援法**（経営発達支援計画において、人材確保等の取組を記載し、国の認定を受けた商工会、商工会議所）
- ③**二地域居住促進法**（二地域居住等支援機関として市町村の指定を受けた事業者）

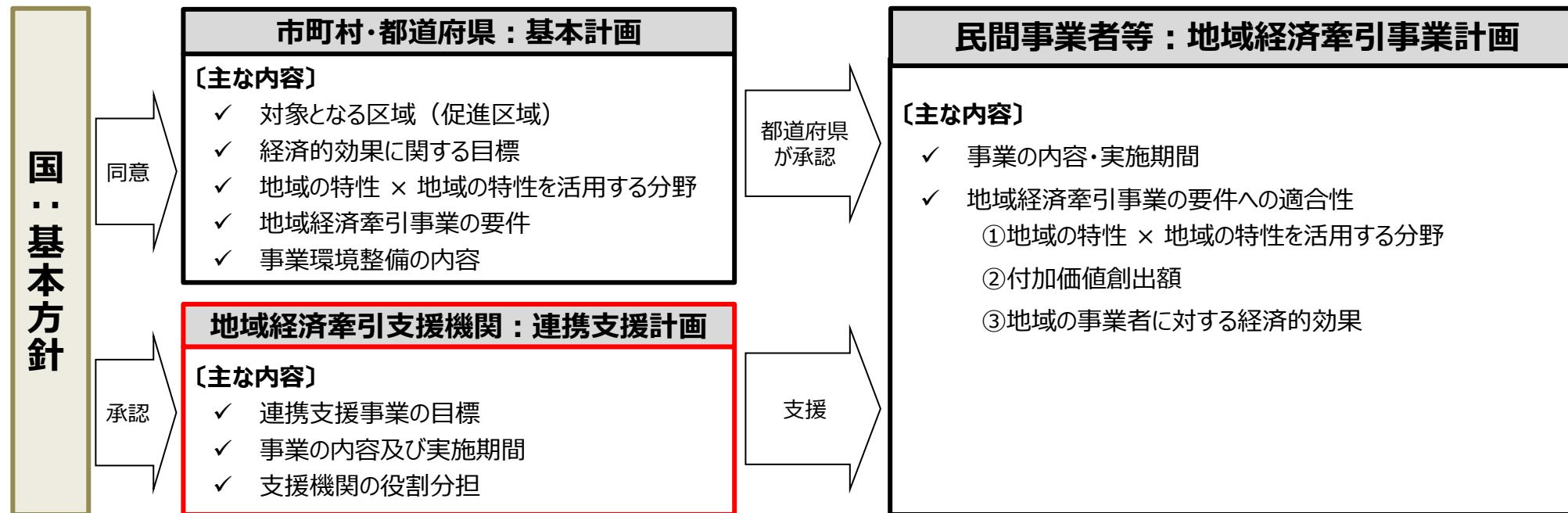


(パターン1) 地域未来投資促進法との連携

(地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律)

②法制度連携枠

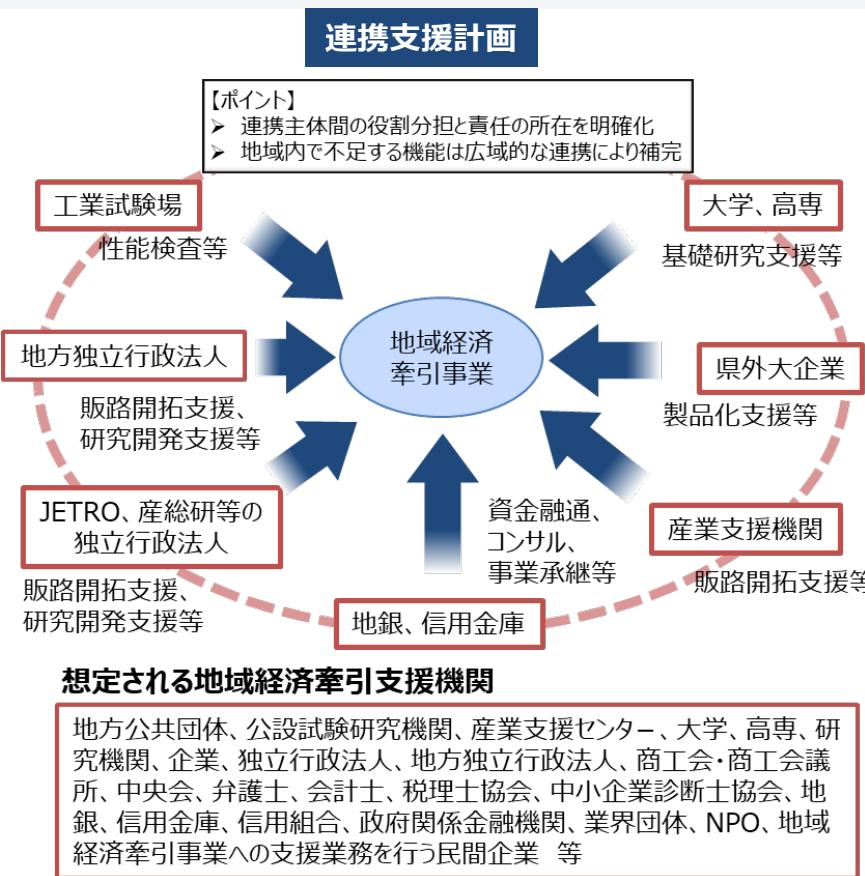
- 地域未来投資促進法では、**民間事業者等が地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的效果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進。**
- 地域経済牽引事業を促進する観点で、地域の人材確保・育成・定着を実施するため、**複数年の連携支援計画を作成し、国が承認した事業者を支援。**



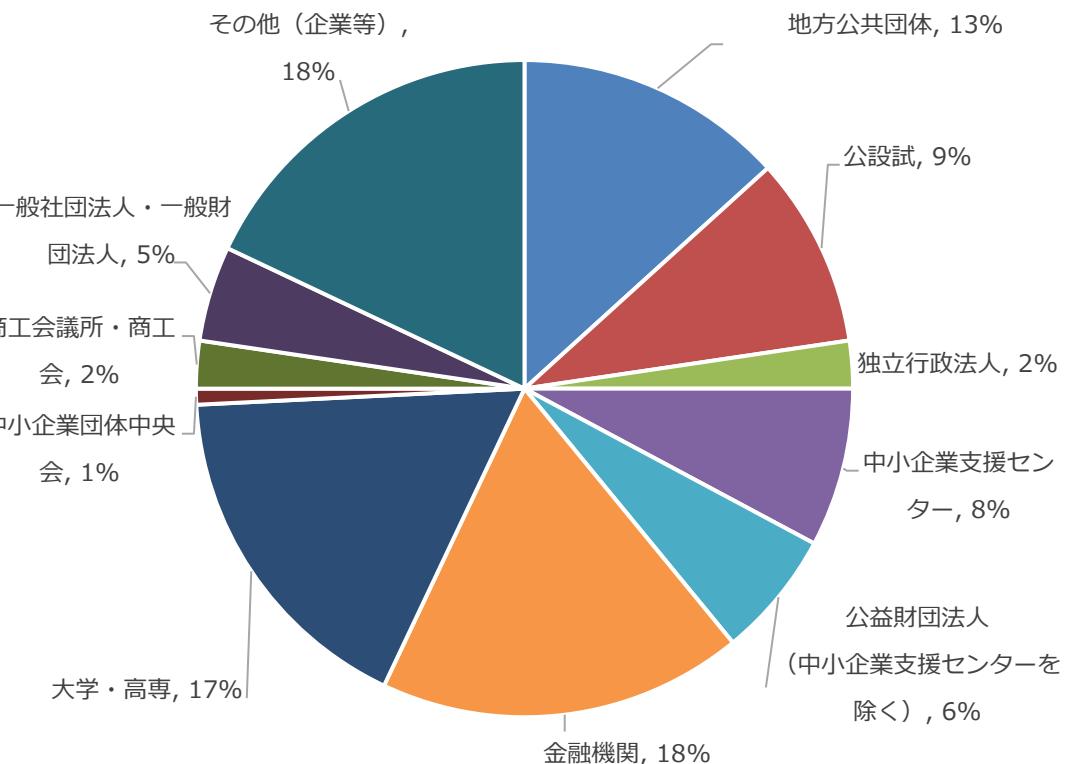
連携支援計画について（地域未来投資促進法第31条）

②法制度連携枠

- 2025年3月末時点で、地域の金融機関、大学、公設試等の支援機関が連携して地域経済牽引事業を支援する連携支援計画は、全国で**12件**承認。延べ128者が参画している。
- 事業支援に当たっては、研究開発支援、事業化支援、販路開拓支援等、**事業段階に応じて様々な支援を行う体制を構築することが重要**。



連携支援計画の構成員たる地域経済牽引支援機関（延べ128者）の内訳



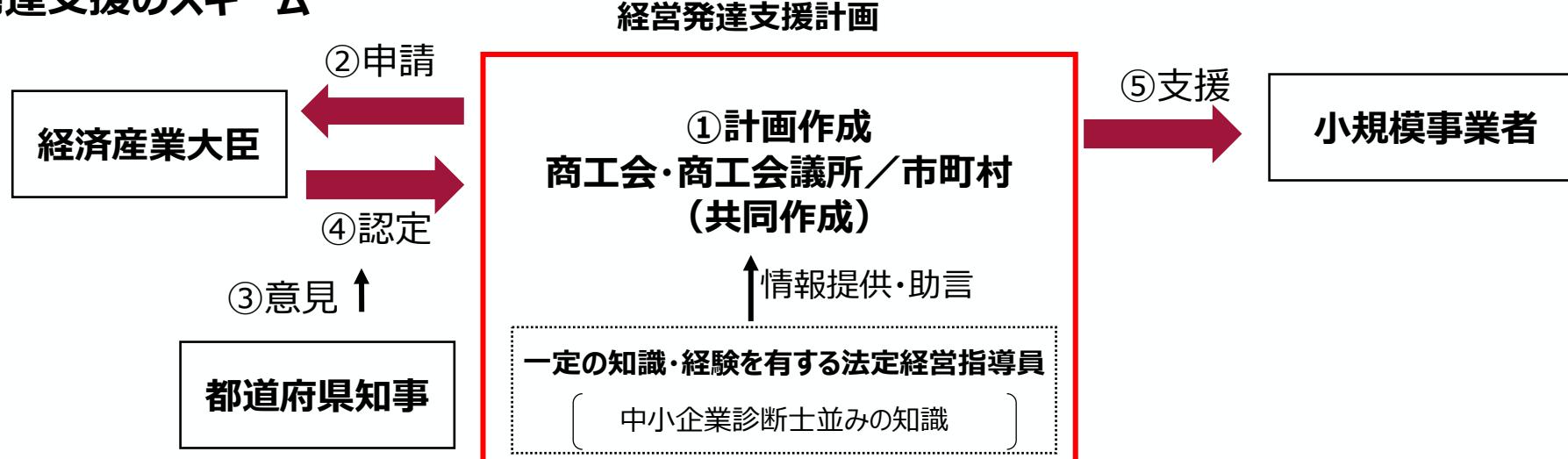
(パターン2) 小規模事業者支援法との連携

(商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律)

②法制度連携枠

- 商工会・商工会議所が市町村と連携しながら、地域課題を分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた経営発達支援計画を作成・申請し、国が認定。
- 「地域の人事部」の普及において、**地域の商工会・商工会議所の役割は重要であり、経営発達支援計画に基づき、地域の人事部を実施する場合は支援。**

経営発達支援のスキーム



経営発達支援事業

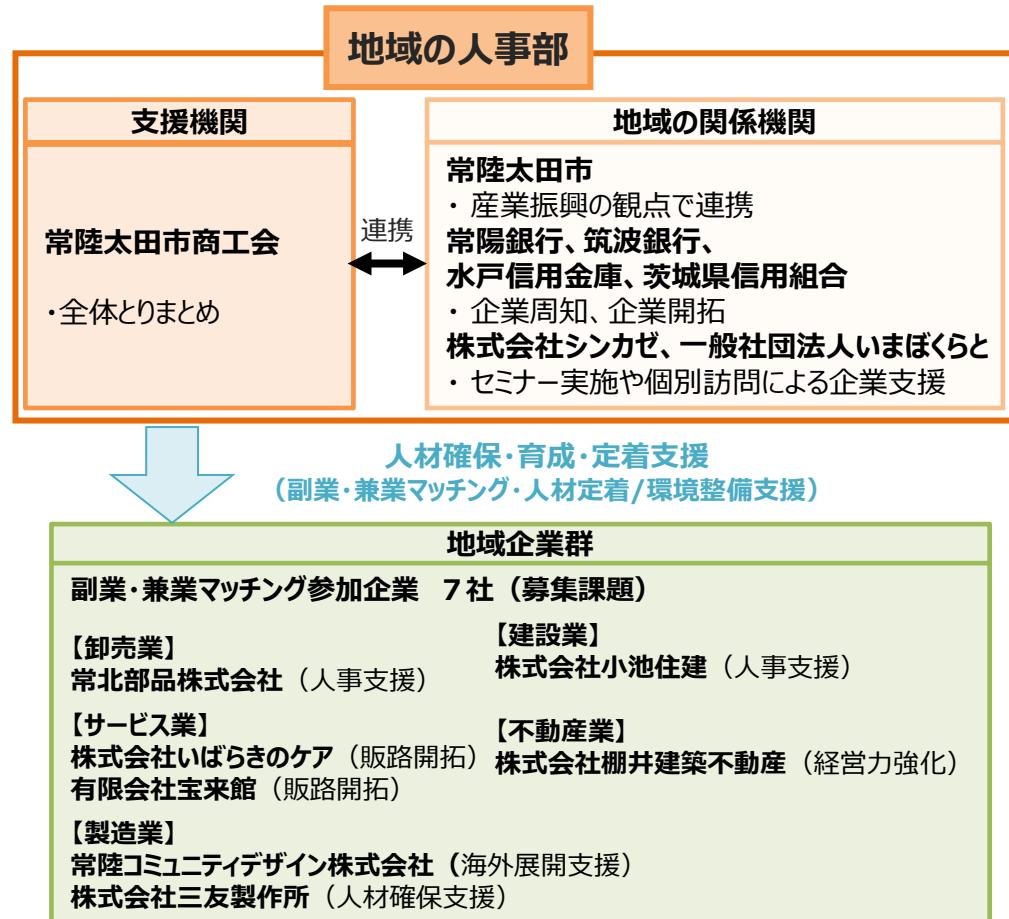
- ①経営資源の内容、財務内容、その他経営状況の分析
- ②事業者の事業計画の策定・実行に係る指導及び助言
- ③商品、役務の需要動向及び経済動向に関する情報の収集、分析及び提供等
- ④応報、商談会、展示会等の販路開拓に寄与する事業

商工会及び商工会議所の地域の人事部の事例

②法制度連携枠

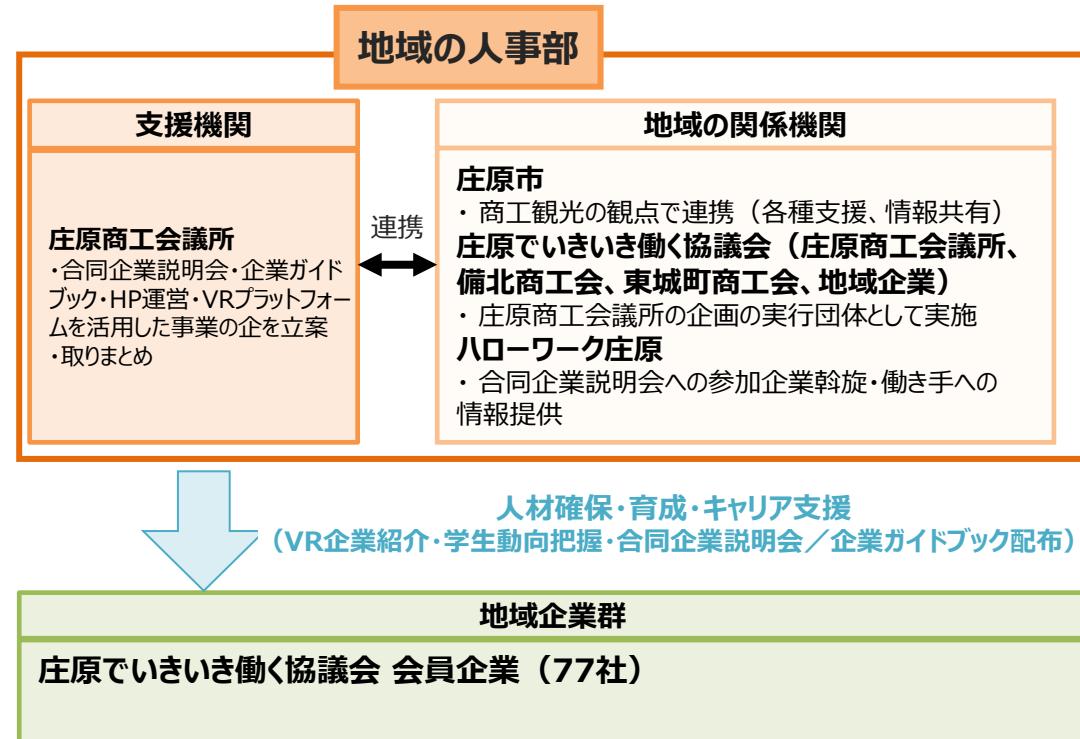
＜常陸太田市商工会における取組＞

- 人材支援で最も企業から頼られる組織となるべく、地域企業の人材課題を解決する面的支援を展開。常陸太田市商工会を中心に自治体・金融機関・地域おこし協力隊の出身者らと連携体制を構築。
- 例えば、自動車部品等の卸販売を営む小規模事業者は、人事制度の構築に課題を抱えていたが、地域の人事部を通じて副業・兼業人材とマッチング。外部人材と社長らが連携し、360度評価の試行を実現。



＜庄原商工会議所における取組＞

- 庄原商工会議所は、地域内の商工会（備北商工会・東城町商工会）参画のもと、庄原の魅力ある事業者情報等を発信する「庄原でいきいき働く協議会」を平成30年に設立。庄原市とも連携し、市内企業の人材面での確保、育成といった課題解決に向けた事業を担う。
- 具体的には、庄原市やハローワークとも連携した就職ガイダンス、市内の高校生を対象にしたVR企業訪問、就職ガイダンス内で行う企業紹介事業、企業の人才育成を支援するセミナーの実施などのキャリアステップ事業等を行う。



(パターン3) 二地域居住促進法との連携

(広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律)

②法制度連携枠

- コロナ禍を経てUIJターンを含めた若者・子育て世帯を中心とする二地域居住へのニーズが高まっているが、**二地域居住にあたっては、「住まい」、「なりわい（仕事）」、「コミュニティ」といったハードルがある。**
- このため、都道府県・市町村が連携して、二地域居住促進計画を立て、それに基づき指定された**二地域居住等支援法人が特定居住促進計画と連携し、地域の人事部を実施する場合は支援すること**とする。

法律の概要

1 【都道府県・市町村の連携】二地域居住^{*1}促進のための市町村計画制度の創設

- 都道府県が**二地域居住**に係る事項を内容に含む広域的地域活性化基盤整備計画を作成したとき、市町村は二地域居住の促進に関する計画(**特定居住促進計画**)を作成可能
- 特定居住促進計画には、地域における**二地域居住**に関する基本的な方針、拠点施設の整備に関する事項等を記載するものとし、当該計画に定められた事業の実施等について法律上の特例を措置(住居専用地域において二地域居住者向けのコワーキングスペースを開設しやすくする等)
⇒ 空き家改修・コワーキングスペース整備について支援<予算>
- 市町村は、都道府県に対し、**二地域居住**に係る拠点施設と重点地区その内容に含む**広域的地域活性化基盤整備計画**の作成について提案が可能

*1法律上は「特定居住」

都道府県（広域的地域活性化基盤整備計画）

- ✓ 広域からの来訪者（観光客等）を増加させるインフラ（アクセス道路等）の整備事業等【現行】
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設【新設】
- ✓ その整備を特に促進すべき重点地区【新設】
⇒ インフラ整備（都道府県事業）について社会資本整備総合交付金（広域連携事業）により支援<予算>

市町村（特定居住促進計画）【新設】

- ✓ 特定居住促進計画の区域
- ✓ **二地域居住**に関する基本的な方針
(地域の方針、求める二地域居住者像等)
* 住民の意見を取り入れた上で公表し、地域と二地域居住者とを適切にマッチング
- ✓ **二地域居住**に係る拠点施設の整備
- ✓ **二地域居住者**の利便性向上、就業機会創出に資する施設の整備
* 事業の実施等について法律上の特例を措置
- ▼整備イメージ



2 【官民の連携】二地域居住者に「住まい」「なりわい」「コミュニティ」を提供する活動に取り組む法人（二地域居住等支援法人^{*2}）の指定制度の創設

*2法律上は「特定居住支援法人」

- 市町村長は**二地域居住促進**に関する活動を行うNPO法人、民間企業（例：不動産会社）等を**二地域居住等支援法人**として指定可能
- 市町村長は空き家等の情報、仕事情報、イベント情報などの関連情報を情報提供（空き家等の不動産情報は本人同意が必要）
- 支援法人は、市町村長に対し、特定居住促進計画の作成・変更の提案が可能

3 【関係者の連携】二地域居住促進のための協議会制度の創設

- 市町村は、特定居住促進計画の作成等に関し必要な協議を行うため、当該市町村、都道府県、二地域居住等支援法人、地域住民、不動産会社、交通事業者、商工会議所、農協等を構成員とする**二地域居住等促進協議会^{*3}**を組織可能

*3法律上は「特定居住促進協議会」

【目標・効果】二地域居住の促進により、地方への人の流れの創出・拡大を図る
(KPI)
①特定居住促進計画の作成数：施行後5年間で累計600件
②二地域居住等支援法人の指定数：施行後5年間で累計600法人

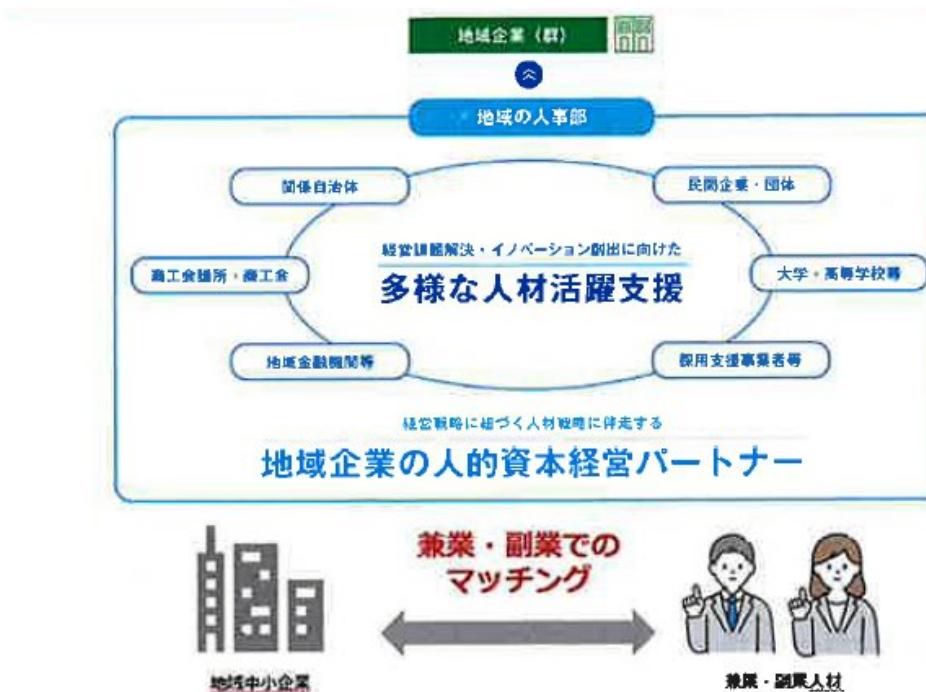
8

今後、二地域居住等支援法人になる可能性のある事業者の取組

②法制度連携枠

- 静岡県三島市では、三島信用金庫と合同会社うさぎ企画が中心となり、地域の人事部（※）を実施。
 - 地域内の支援機関や行政と連携して、①副業人材マッチング、②リスキリングスクール、③地元企業向けのビジネスセミナーを開催。
 - 都心の副業人材とのマッチングは地元企業7社参加、27名の副業人材から提案書が提出され、4社でマッチングが成立。

※構成機関：三島信用金庫、三島市、三島商工会議所、静岡銀行、静岡新聞社、合同会社うさぎ企画



マッチング商談（上） リスクリソーススクール（下）

(参考) 令和7年度：各法に基づく事業認定等と公募スケジュール

事業公募に向けた認定スケジュール	計画申請・認定等期間										認定等期間	事業開始
	2024年		2025年									
法制度	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月			
①地域未来投資促進法に基づく連携支援計画の承認スケジュール (エントリー終了)			12月末 各経産局へのエントリー案内 (1/16〆)	1/16 協議	3/26 承認	3月下旬 各経産局へのエントリー案内 (4/5〆)	4/5 協議			6/20 承認		
②小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画の変更認定スケジュール (エントリー終了)					変更申請	変更申請	認定			変更申請は、例年、3ヶ月分（1-3月）をまとめて翌月頃に認定(4月)。 ※新規申請は12月6日締め切り、3月に認定。		
③二地域居住推進法に基づく二地域居住等支援法人の指定スケジュール (市町村によって異なる)	法施行									11/1の法施行以降、市町村は二地域居住支援法人の指定が可能。		
令和7年度「地域の人事部支援事業」公募 (現在、公募中)				2/5~28 事務局公募 2/12 説明会			4/18~5/30 補助/委託事業者公募 4/25 説明会		提出〆切	6/24 審査委員会		

公募情報（公募説明会アーカイブ動画、FAQ等）は[こちら](https://strategic-hr.jp/recruitment-info/)
<https://strategic-hr.jp/recruitment-info/>（地域の人事部ポータルサイト）

各法制度に関する参考URLについて

法律名	参考URL
地域未来投資促進法	<ul style="list-style-type: none">● 地域未来投資促進法 : https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html● 地域未来投資促進法における連携支援計画のガイドライン（令和3年4月） : renkeishienkeikaku-guideline-2010.pdf (meti.go.jp)● 地域経済牽引事業計画の承認事業者のモデル事例 : https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/miraitoushi/chiiki_keninjigyoukeikaku.html
小規模事業者支援法	<ul style="list-style-type: none">● 小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画 : https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei.html● 経営発達支援計画手続ガイドライン（令和6年9月） : https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/nintei_sinsei/hattatsu_guideline.pdf● 認定を受けた経営発達支援計画一覧 : https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/ninteikeikaku2.html
二地域居住推進法 (広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律)	<ul style="list-style-type: none">● 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律、ガイドライン等 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokekaku_tk4_000015.html● 特定居住支援法人の指定等の手引き : https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001769194.pdf● 二地域居住等促進のための広活法運用説明会（R6年11月15日） 説明会動画 : https://www.youtube.com/watch?v=NWRPPEOx_So 説明会資料 : https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001843506.pdf

(参考) ロゴマーク、全国事業者一覧、対談動画、実践ポイント集

- 経済産業省作成の地域の人事部ロゴマークは、利用承認を受けた事業者が広報活動等に活用可能。今年2月から経済産業省のクレジット入りバージョンを追加するとともに、過年度の採択事業者の承認手続きを免除。
- 昨年12月には、全国の「地域の人事部」事業者一覧（※）を公表。※本補助事業採択事業者及びロゴマーク利用承認事業者
- さらに、「地域の人事部」の取組の実装・定着を支援するため、モデル事業者の対談動画や実践ポイント集を作成・更新。

対談動画

- 地域の人事部を中心に取り組んでいるキーマンや支援を受けた地域企業が、取組の特徴やビジョン等について対談。



森興産株式会社×割烹まつもと

出典先:

経済産業省「地域の人事部」HP

(https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinjibu/index.html)

株式会社地方創生推進協同機構 芽室町ワーケーションステイプロジェクト 募集HP

(<https://regional-recruitment.works/memurocho/workation-stay/>)

ロゴマーク

- 【活用例】令和6年度採択事業者の(株)地方創生推進協同機構（北海道）は、職住体験の募集ページに自治体ロゴとあわせて活用。



「地域の人事部」チラシ

- 人材確保にお悩みの地域企業や自治体向けに取組を紹介。



実践ポイント集

- 「地域の人事部」の立ち上げや取り組む際の活動レベルごとのポイントや実践事例を紹介（令和6年度更新）。



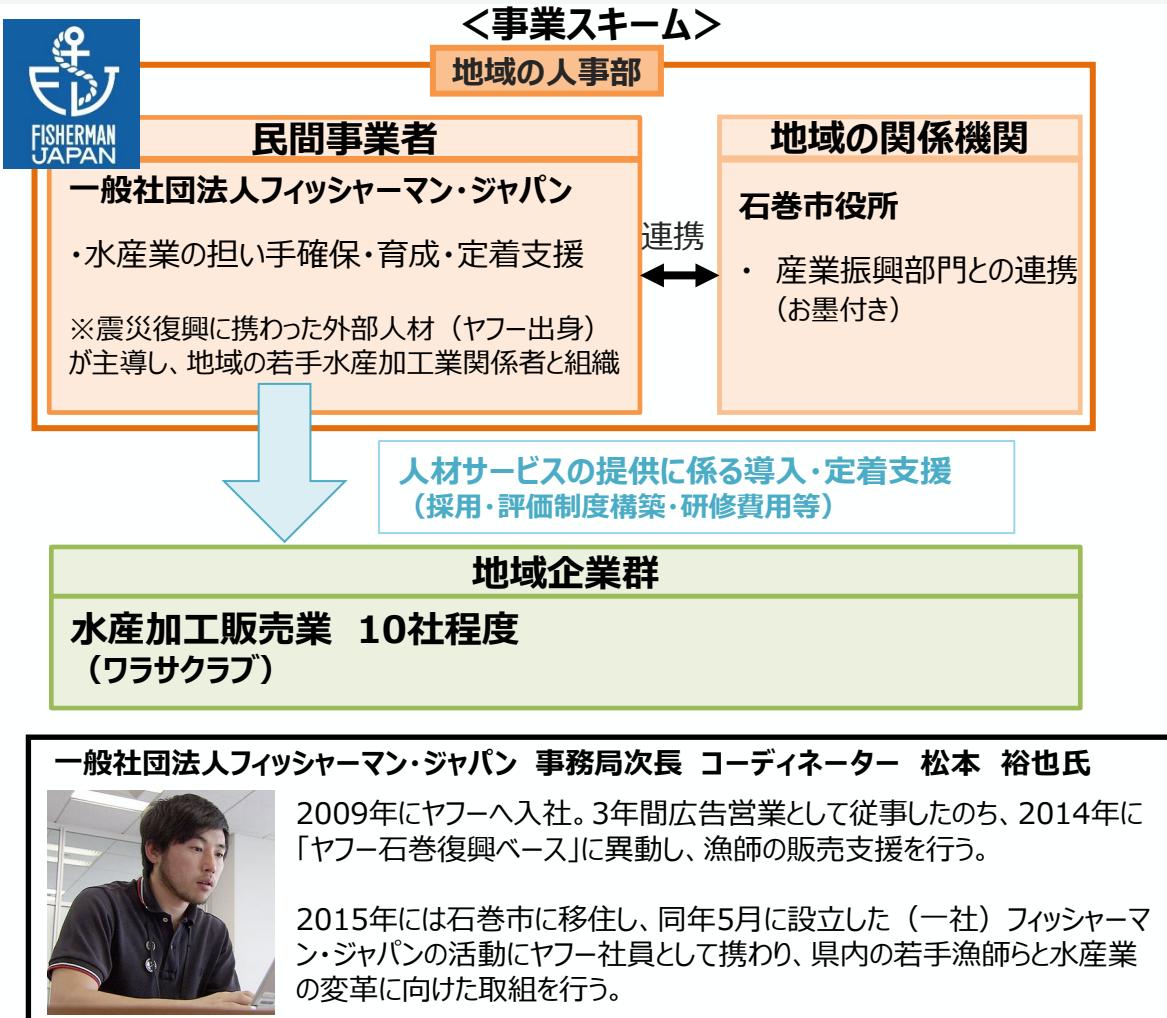
參考資料

【事例】（一社）フィッシャーマン・ジャパン（宮城県石巻市）

- 石巻地域を支える主要産業の1つは水産業。震災後、漁獲高減少、価格の不安定化、採用難に。何もしなければ、主要産業が衰退。
- この打開策として、**業務・働き方をアップデートし、新しい水産業をつくるヒトを集めることで、地域の水産業の維持・発展を図る。**

＜事業イメージ＞	
地域の目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 地域の主要産業である水産業の復活を目指し、地域が一体となった水産業の担い手確保・育成を図る
地域課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化に加え、震災により水産加工販売業の従事者は1998年から2018年で半減（4,000人→2,000人） →今後の事業展開を担う社長の右腕人材が不足
事業概要	<p>【人材確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長の右腕候補人材の確保に向け、地域企業群一体で広報戦略を策定、デジタルマーケティング実施 “SeaEO人材”的募集HPの作成 (例) SeaMO (海のマーケティング責任者) SeaPO (海の経営企画責任者) 合同インターン募集・受入 <p>【人材育成】 合同研修</p> <p>【人材定着】 就業後の定住支援（シェアハウスの提供）</p> <p>【他地域への横展開】 漁師の担い手育成人材を他地域の漁師町（南伊勢、西伊豆）へ派遣し、担い手確保・育成を支援</p> 

出典先：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンへのヒアリング及び同社HPを基に作成



【事例】隠岐汽船(株)（島根県隠岐諸島）（令和4年度）

- 島根県隠岐諸島は、人口2万人、フェリーで2時間30分を要する4島からなる地域。主要産業は観光宿泊業・小売業。
- 深刻な人手不足に対応するため、離島4町村の観光関連企業群（観光業、食品製造業等）が合同で、高校・大学と連携した採用活動、首都圏への研修・出向による育成等を行う取組を実施。

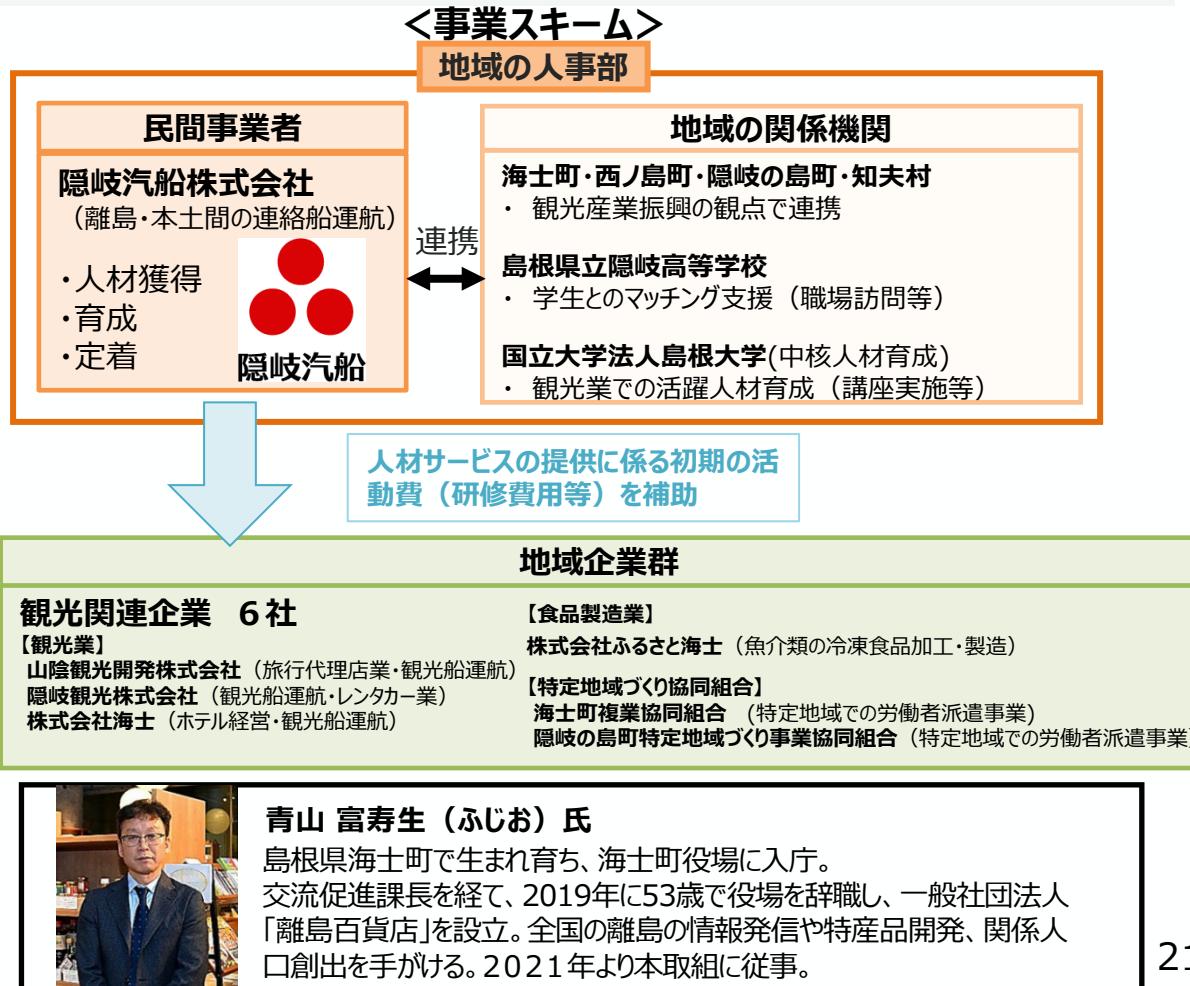


＜事業イメージ＞

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐諸島における観光関連産業の振興・活性化。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 周遊プランを組めないほど観光人材が不足。観光サービスの低下により、観光客も減少。 家族経営が多く、採用・育成が手薄。若者人材の採用・定着まで手が回らない。
事業例	<p>【人材獲得】</p> <ul style="list-style-type: none"> 隠岐諸島の観光関連企業群を取りまとめ、合同説明会やオンライン面接等を実施。 <p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 首都圏（日本橋）の飲食付アンテナショップへの研修出向による、マーケティング力等の向上。 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同で、集合研修等を行い、企業の枠を超えたコミュニケーションを促進。 <p>→4名の採用中、全てが移住者（令和4年度）</p>

出典先：隠岐汽船株式会社へのヒアリング及び同社HPを基に作成

＜事業スキーム＞



【事例】(株)SMO南小国 (熊本県南小国町) (令和4年度)

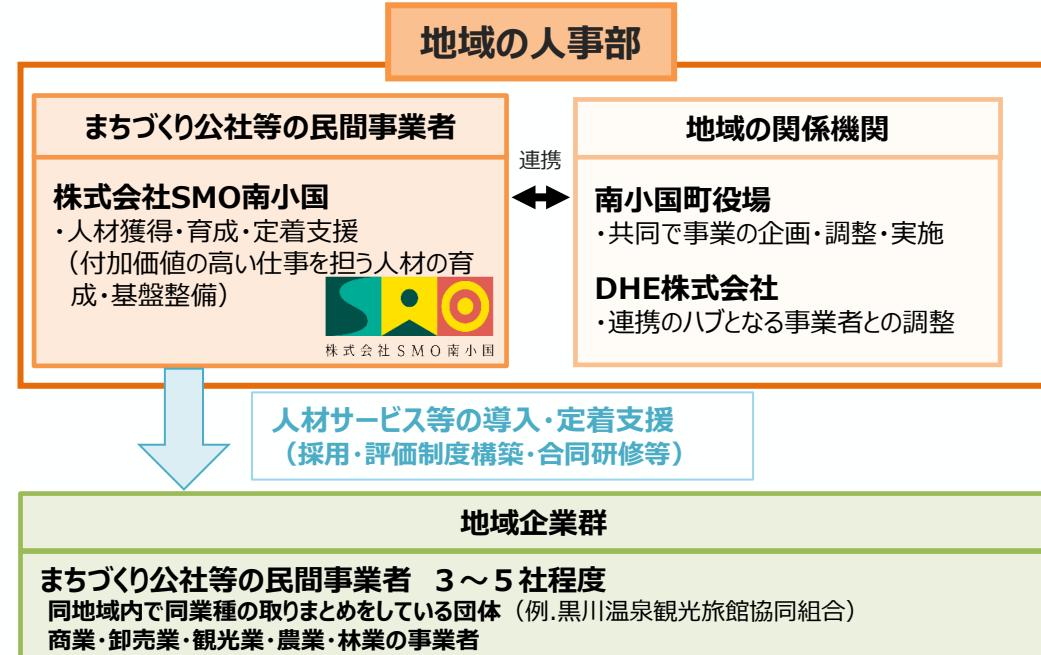


- 熊本県阿蘇郡南小国町（人口約4千人）の主要産業である観光業と農林畜産業は、**通年での雇用や採用が難しい。**
- 地域を1つの企業と見立て、採用・育成・評価・配置を行う取組を実施。地域内での兼業副業を促進し、個人のキャリア形成を図る。**

<事業イメージ>

地域の 目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 町内事業者を1つの企業と見立て、地域単位で採用・育成・評価・配置を行う。
地域の課題	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域で家族・小規模経営が多い（全体の70%）なか、近隣に高賃金の大規模工場が設立したことで、更なる人材流出に危機感。 地域内（単一の企業）ではキャリア形成が難しく、給料を上げるために外に出ざるを得ない。
事業例	<p>【人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接地域（宮崎県高千穂町、熊本県美里町・上天草市等）の地域商社合同で、専門人材（コーディネート、マーケ、PR等）の育成及びシェア事業（合同採用プログラム等）を実施。 <p>【人材定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方のモデルとして、町内事業者間での兼業副業を促進。共通の評価基準を設けることで個人のキャリア形成（スキルアップ・業務経験等）を促進するとともに、複数の収入源の確保を目指す。

<事業スキーム>



※加えて、近接する他の自治体（宮崎県高千穂町）の人才育成も実施

(株)SMO南小国 未来づくり事業部 部長 安部 千尋氏



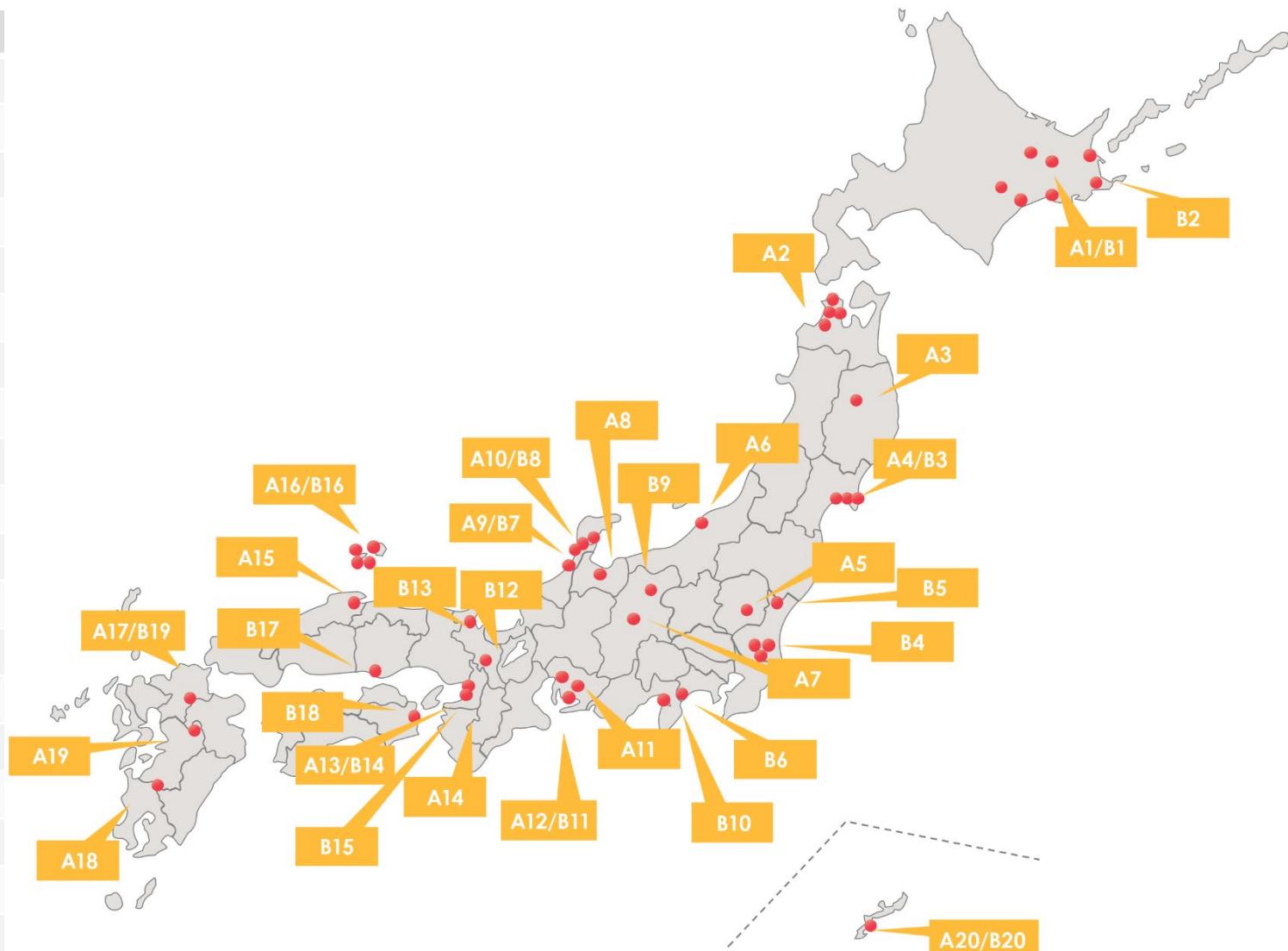
大学卒業後、NPOでインターンとして社会起業支援に取り組んだのち、東京都港区に入庁。その後、一般社団法人RCFへ転職し、東北の起業支援・政策提言に取り組む。2018年に南小国町に出会い、2019年より現職。



「地域の人事部」採択事業一覧（令和4年度）

- 令和4年9月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

採択番号	事業者名
A1	一般社団法人ドット道東
A2	特定非営利活動法人プラットフォームあおもり
A3	特定非営利活動法人イノベブリッジたきざわ
A4	一般社団法人フィッシュヤーマン・ジャパン
A5	特定非営利活動法人とちぎユースサポートーズネットワーク
A6	株式会社つばめいと
A7	NPO法人MEGURU
A8	株式会社就活ラジオ
A9	株式会社ガクトラボ
A10	株式会社御祓川
A11	株式会社リンクコンサルティンググループ
A12	特定非営利活動法人G-net
A13	森興産株式会社
A14	株式会社タカヨシジャパン
A15	エカイブ・エージェント株式会社
A16	隠岐汽船株式会社
A17	株式会社LERIRO
A18	一般社団法人フミダス
A19	株式会社SMO南小国
A20	株式会社link and Visible

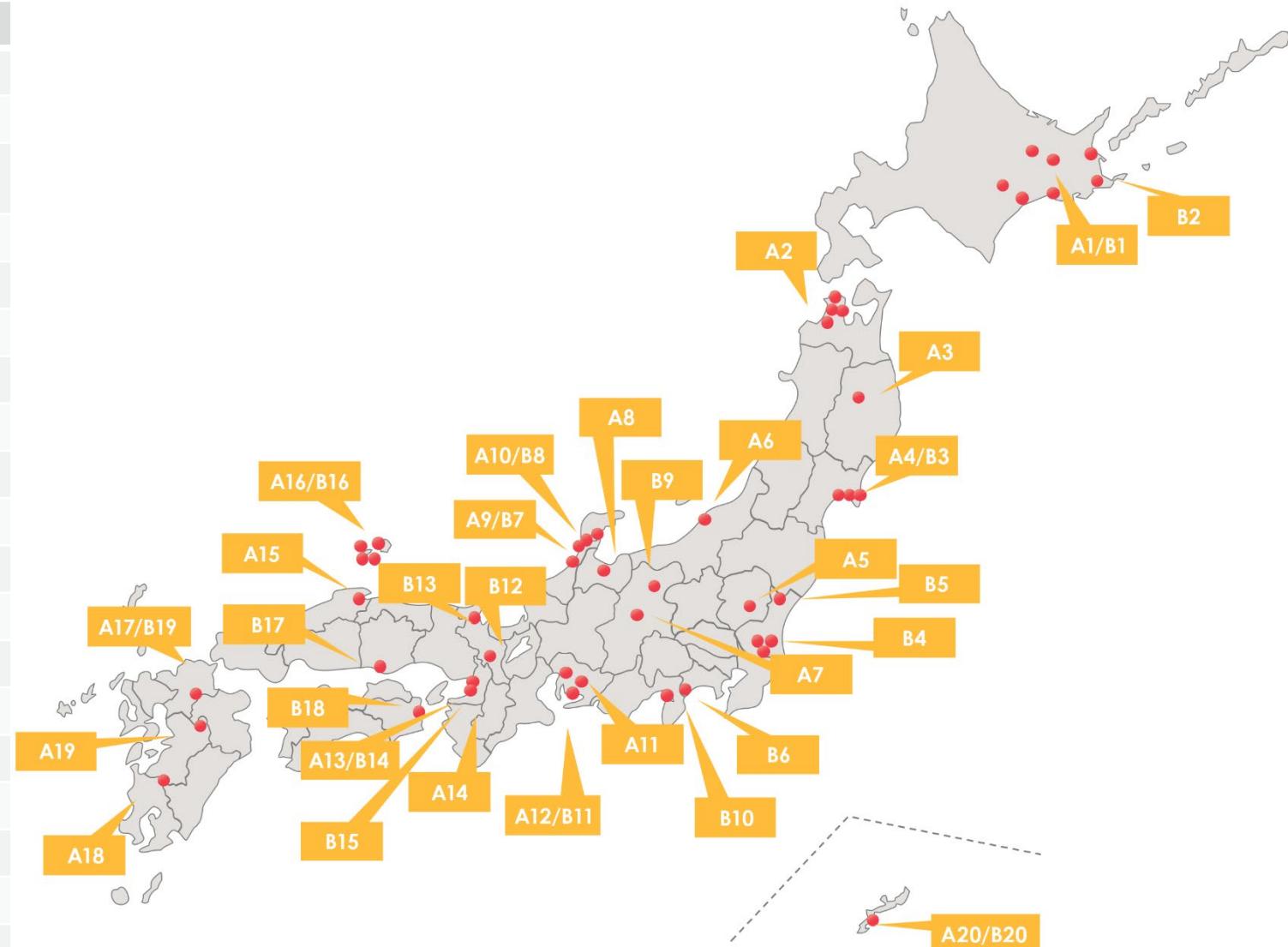


出典先:経済産業省 令和4年度「中小企業経営支援等対策費補助金（若者人材確保プロジェクトの実証）」
HP (https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2022/downloadfiles/s220930001_01.pdf)

「地域の人事部」採択事業一覧（令和5年度）

- 令和5年6月に採択結果を公表。（37件の応募があり、20件を採択）

採択番号	事業者名
B1	一般社団法人ドット道東
B2	株式会社地方創生推進機構
B3	一般社団法人まちと人と 一般社団法人フィッシュヤーマン・ジャパン
B4	株式会社セキショウキャリアプラス
B5	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック
B6	箱根DMO（一般社団法人箱根町観光協会）
B7	株式会社ガクトラボ
B8	株式会社御祓川
B9	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB
B10	エスティーム株式会社
B11	特定非営利活動法人G-net
B12	株式会社クォンタム
B13	人材ニュース株式会社
B14	森興産株式会社
B15	南海電気鉄道株式会社
B16	一般社団法人海士町観光協会
B17	株式会社クラビズ
B18	株式会社あわわ
B19	株式会社LERIRO
B20	株式会社Link and Visible

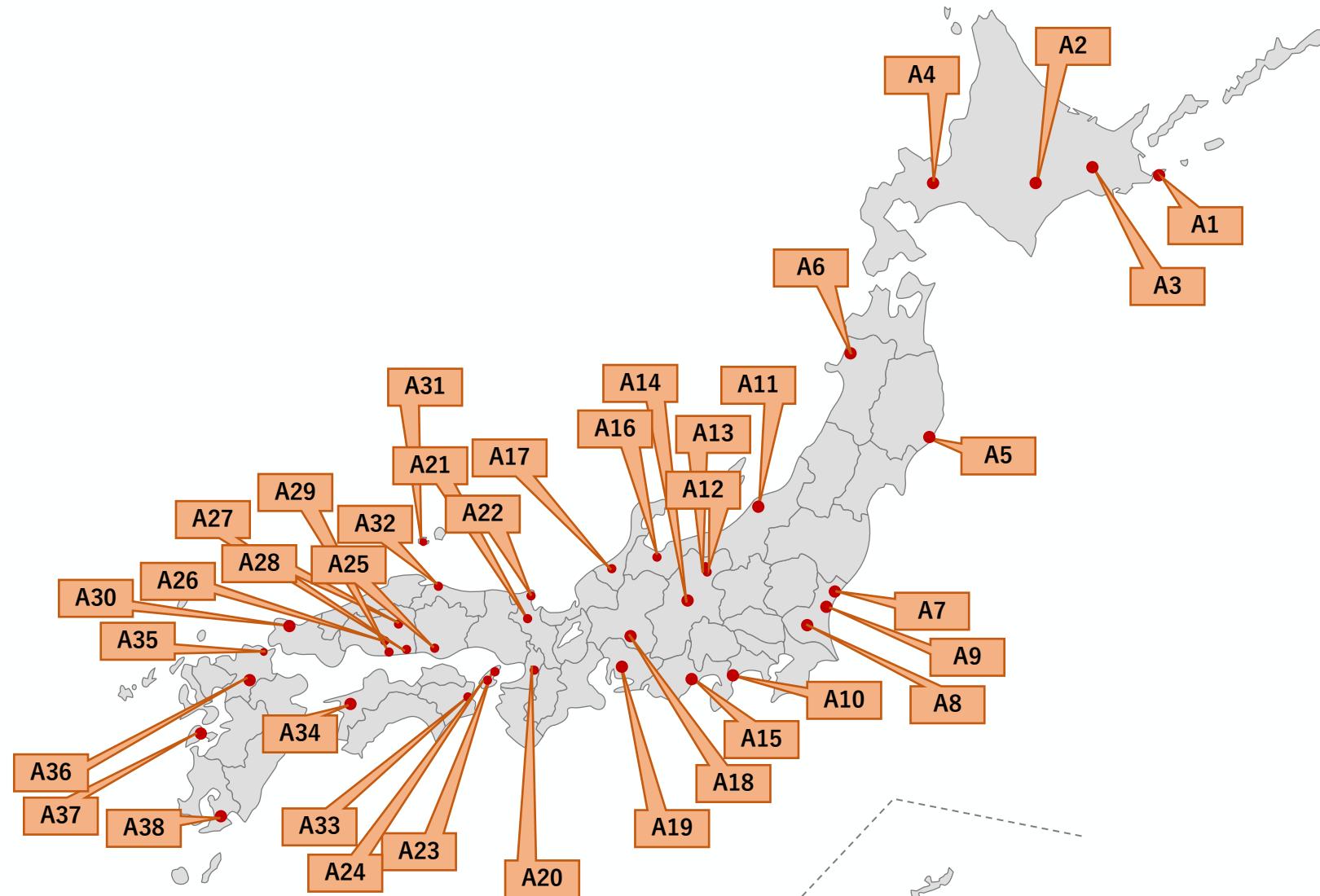


出典先:経済産業省 令和5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
HP (<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2023/downloadfiles/s230619003.pdf>)

「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（一般枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

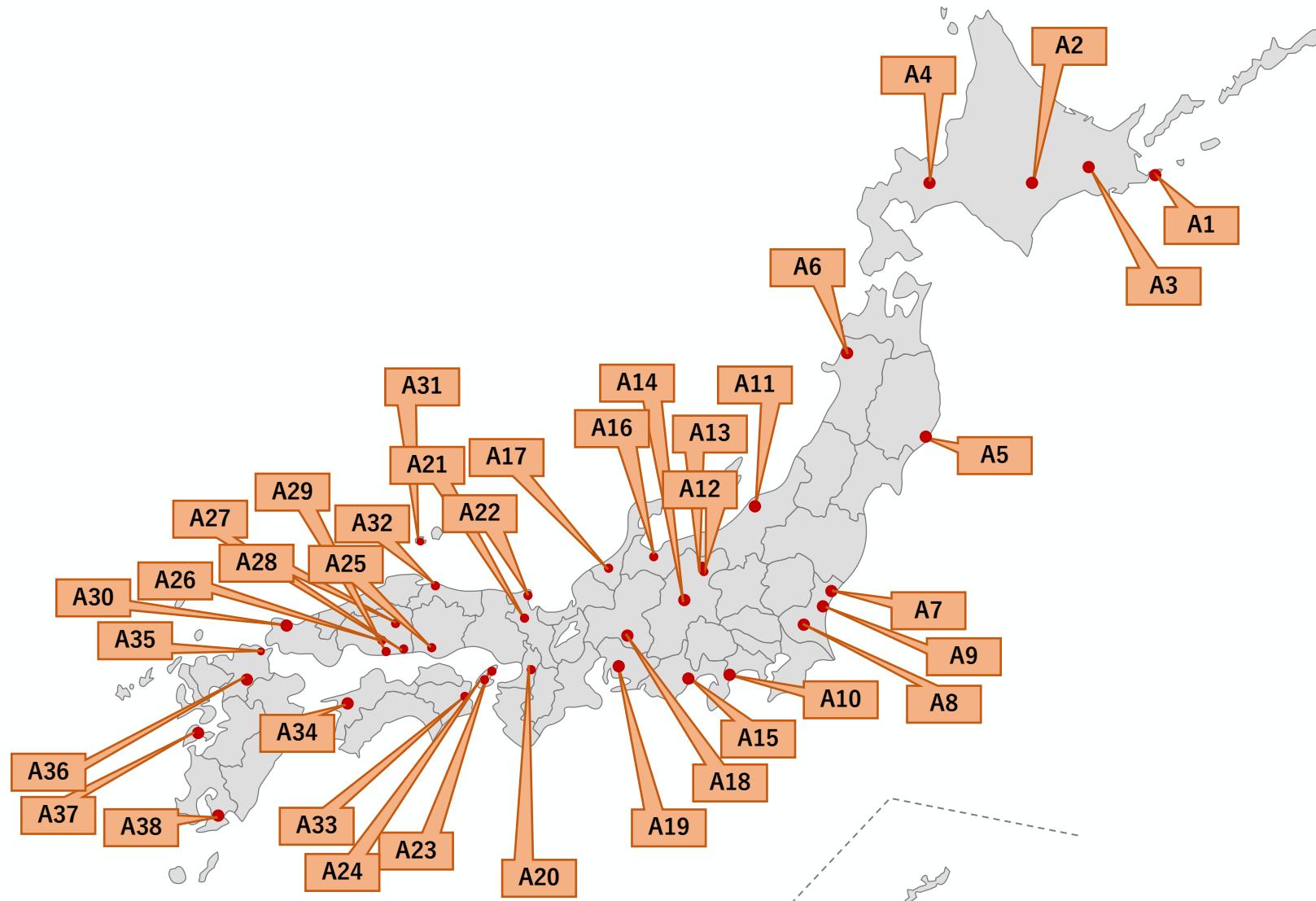
採択番号	事業者名
A1	株式会社北海道共創パートナーズ
A2	一般社団法人とかち地域活性化支援機構
A3	一般社団法人ドット道東
A4	(1)特定非営利活動法人北海道エンブリッジ (2)特定非営利活動法人やくも元気村 (3)一般社団法人HATCH
A5	特定非営利活動法人wiz
A6	(1)大森建設株式会社 (2)株式会社BNGパートナーズ (3)株式会社清水企業 (4)株式会社ダイサン
A7	(1)株式会社シンカゼ (2)株式会社えぽっく (3)一般社団法人いまぼくらと
A8	株式会社セキショウキャリアプラス
A9	株式会社フットボールクラブ水戸ホーリーホック
A10	箱根DMO(一般財団法人箱根町観光協会)
A11	(1)株式会社イードア (2)木山産業株式会社
A12	株式会社戦略デザインラボ
A13	一般社団法人小布施まちイノベーションHUB
A14	NPO法人MEGURU
A15	株式会社静岡オリコミ
A16	ドリームキャリア富山
A17	株式会社ガクトラボ



「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（一般枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

採択番号	事業者名
A18	株式会社ファミリー
A19	特定非営利活動法人G-net
A20	株式会社タカヨシジャパン
A21	プロエンジニア株式会社
A22	株式会社ウエダ本社
A23	株式会社次世代共創企画
A24	株式会社クオリティ・オブ・ライフ
A25	株式会社クラビズ
A26	株式会社ixis
A27	広島県東部機械金属工業協同組合
A28	庄原商工会議所
A29	Dialogue for Everyone株式会社
A30	特定非営利活動法人つなぐ
A31	一般社団法人離島百貨店
A32	米子信用金庫
A33	株式会社あわわ
A34	株式会社大学サポート
A35	合同会社アットキャリア
A36	株式会社LERIRO
A37	株式会社キャリア・コンシェルジュ
A38	株式会社ワークデザインラボおおすみ



出典先:経済産業省 令和6年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」
HP (<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2024/downloadfiles/s240628001.pdf>)

「地域の人事部」採択事業一覧（令和6年度）（働き方改革推進枠）

- 令和6年6月に採択結果を公表。（62件の応募があり、46件を採択）

採択番号	事業者名
B1	(1)株式会社地方創生推進協同機構 (2)株式会社コスモ
B2	(1)特定非営利活動法人プラットフォームあおもり (2)株式会社マルジンサンアップル (3)有限会社金子ファーム (4)協同組合マルチワーカージョブステーション鰺ヶ沢
B3	(1)株式会社アースカラー (2)有限会社谷地林業
B4	株式会社アイカムス・ラボ
B5	一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
B6	(1)株式会社ボルテックスセイゲン (2)一般社団法人群馬県トラック協会
B7	(1)エイベックス株式会社 (2)株式会社イクシー
B8	森興産株式会社

